

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」、「GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 （注）当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「（適格機関投資家用）」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

第42期（決算日：2021年9月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る9月27日に第42期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034
	（受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) 数		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(TOPIX)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
38期(2019年9月27日)	10,644	50	1.5	1,623.27	0.3	98.9	6,825
39期(2020年3月27日)	9,047	0	△15.0	1,399.32	△13.8	98.2	5,609
40期(2020年9月28日)	11,276	1,200	37.9	1,634.23	16.8	97.1	6,799
41期(2021年3月29日)	12,218	1,100	18.1	1,984.16	21.4	96.2	7,581
42期(2021年9月27日)	12,794	600	9.6	2,090.75	5.4	96.3	8,223

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数（TOPIX）は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 数	投 資 信 託 証券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%
2021年3月29日	12,218	—	1,984.16	96.2
3月末	12,284	0.5	1,977.86	△0.3
4月末	12,153	△0.5	1,909.06	△3.8
5月末	12,146	△0.6	1,947.44	△1.9
6月末	12,362	1.2	1,949.48	△1.7
7月末	12,216	△0.0	1,927.43	△2.9
8月末	12,420	1.7	1,950.14	△1.7
(期 末)				
2021年9月27日	13,394	9.6	2,090.75	5.4

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数（TOPIX）は前営業日の値を用いております。

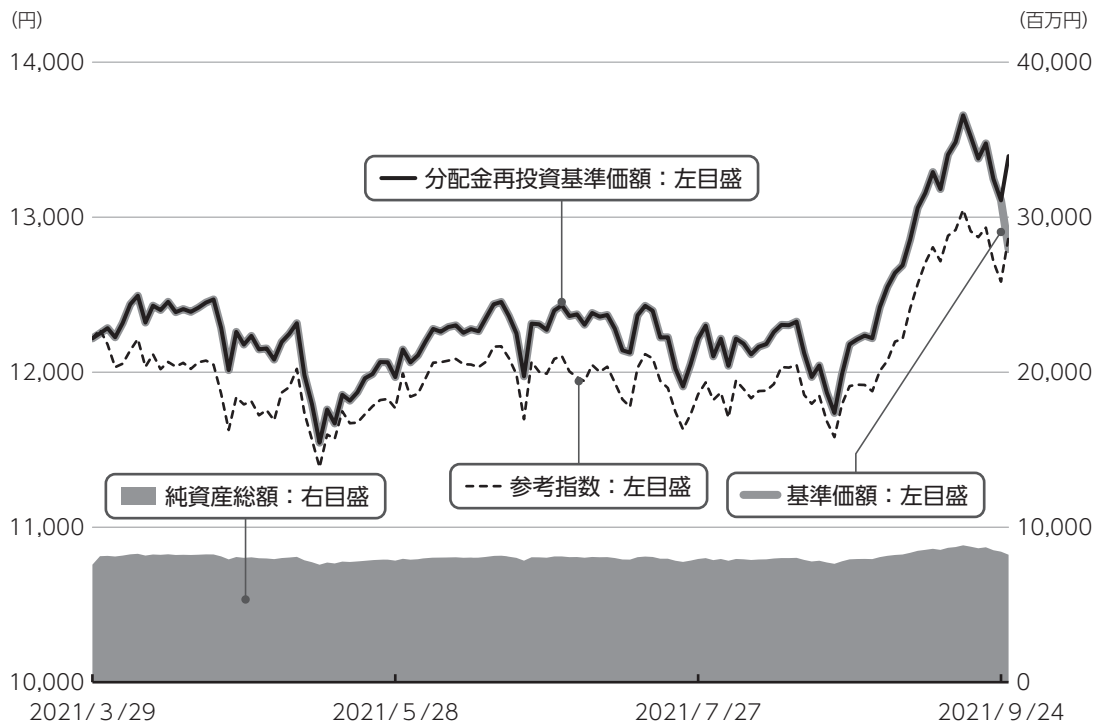
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

第42期：2021年3月30日～2021年9月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 42 期 首	12,218円
第 42 期 末	12,794円
既払分配金	600円
騰 落 率	9.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況の上昇を受けて、組み入れを行った投資対象ファンドのうち「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド」などがプラスに寄与しました。

第42期：2021年3月30日～2021年9月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX））は期首（2021年3月29日、対応するTOPIX終値は2021年3月26日）に比べて5.4%上昇しました。

日本の株式市況は、期首から2021年8月までは新型コロナウイルスの感染者数の拡大などを受けて上値の重い展開となりましたが、9月になって菅首相が退陣表明したことで次期政権や追加経済対策へ

の期待が高まったことや、国内での新型コロナウイルス感染者数減少やワクチン接種進展などが好感されて上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

組入比率

各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。この結果、期

末時点での各ファンドの投資比率は、「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド」が16.8%、「フィデリティ・日本株ファンド」が17.6%、「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド」が27.9%、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」が14.7%、「GIMザ・ジャパン」が19.2%となりました。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2021年 3月29日	(期末) 2021年 9月27日	騰落率	運用会社
三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド	27.2	27.9	13.3	三菱ＵＦＪ国際投信
三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド	17.1	16.8	8.7	三菱ＵＦＪ国際投信
フィデリティ・日本株ファンド	17.6	17.6	10.3	フィデリティ投信
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	14.6	14.7	11.5	キャピタル・インターナショナル
G I Mザ・ジャパン	19.7	19.2	7.8	J Pモルガン・アセット・マネジメント

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

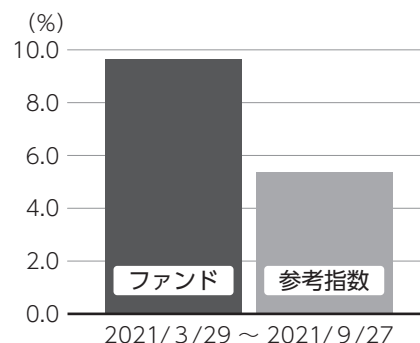
(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第42期 2021年3月30日～2021年9月27日
当期分配金（対基準価額比率）	600 (4.480%)
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,443

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。

各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネージャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。

引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

2021年3月30日～2021年9月27日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	64	0.520	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.099)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.400)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	64	0.521	

期中の平均基準価額は、12,333円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

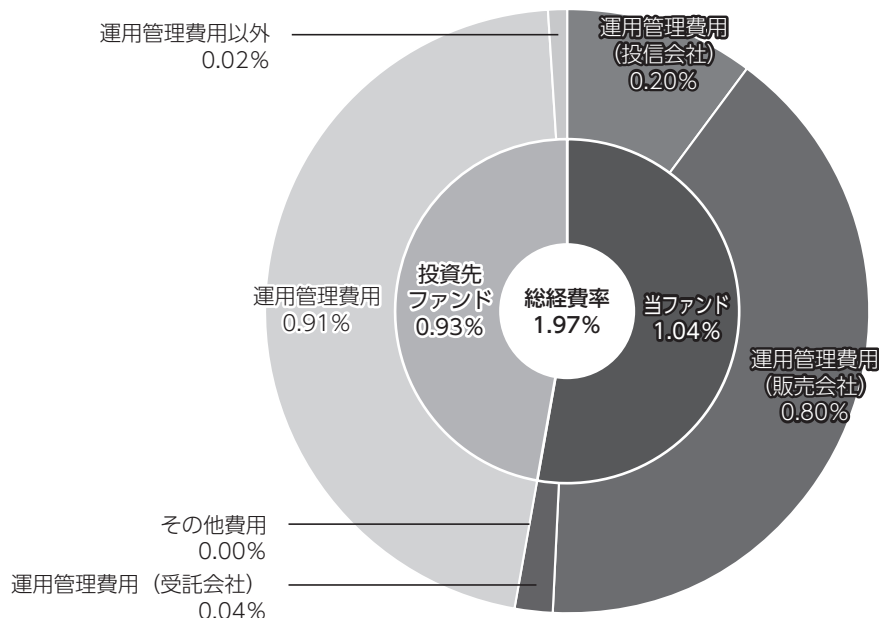
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.97%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.97
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.91
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.02

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月30日～2021年9月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	千口	千円	千口	千円
	三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	70,940	159,800	87,891	215,500
	フィデリティ・日本株ファンド	42,396	100,000	52,618	129,600
	キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	43,136	103,800	53,146	137,700
	GIMザ・ジャパン	24,963	86,100	30,722	114,900
合 計		25,606	115,300	31,624	150,800
		207,043	565,000	256,004	748,500

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月30日～2021年9月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 565	百万円 565	% 100.0	百万円 748	百万円 748	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年9月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	921,653	904,701	2,296,314	27.9
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	550,067	539,844	1,378,763	16.8
フィデリティ・日本株ファンド	553,478	543,468	1,446,169	17.6
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	321,110	315,351	1,212,495	14.7
GIMザ・ジャパン	330,348	324,330	1,582,213	19.2
合 計	2,676,658	2,627,697	7,915,956	96.3

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	7,915,956	91.4
コール・ローン等、その他	742,686	8.6
投資信託財産総額	8,658,642	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,658,642,928
コール・ローン等	742,686,312
投資信託受益証券(評価額)	7,915,956,616
(B) 負債	434,935,196
未払収益分配金	385,680,059
未払解約金	7,169,324
未払信託報酬	41,970,815
未払利息	189
その他未払費用	114,809
(C) 純資産総額(A－B)	8,223,707,732
元本	6,428,000,994
次期繰越損益金	1,795,706,738
(D) 受益権総口数	6,428,000,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,794円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,205,395,122円
 期中追加設定元本額 459,845,755円
 期中一部解約元本額 237,239,883円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2794円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年3月30日～ 2021年9月27日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	753,261,815円
収益調整金額	487,979,981円
分配準備積立金額	1,357,830,076円
当ファンドの分配対象収益額	2,599,071,872円
1万口当たり収益分配対象額	4,043円
1万口当たり分配金額	600円
収益分配金金額	385,680,059円

○損益の状況 (2021年3月30日～2021年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,902
受取利息	294
支払利息	△ 12,196
(B) 有価証券売買損益	795,360,725
売買益	805,639,186
売買損	△ 10,278,461
(C) 信託報酬等	△ 42,085,624
(D) 当期損益金(A+B+C)	753,263,199
(E) 前期繰越損益金	1,357,816,790
(F) 追加信託差損益金	70,306,808
(配当等相当額)	(487,979,981)
(売買損益相当額)	(△ 417,673,173)
(G) 計(D+E+F)	2,181,386,797
(H) 収益分配金	△ 385,680,059
次期繰越損益金(G+H)	1,795,706,738
追加信託差損益金	70,306,808
(配当等相当額)	(487,979,981)
(売買損益相当額)	(△ 417,673,173)
分配準備積立金	1,725,411,832
繰越損益金	△ 11,902

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	600円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年9月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第42期》決算日2021年9月24日

[計算期間：2021年3月27日～2021年9月24日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第42期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてＲＯＥ（自己資本利益率）、ＲＯＡ（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (ＴＯＰＩＸ)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2021年3月26日	円	%		%	%	%
	23,506	—	1,984.16	—	98.7	—
3月末	23,587	0.3	1,954.00	△1.5	97.9	—
4月末	23,411	△0.4	1,898.24	△4.3	97.1	—
5月末	23,421	△0.4	1,922.98	△3.1	97.7	—
6月末	23,667	0.7	1,943.57	△2.0	97.8	—
7月末	22,902	△2.6	1,901.08	△4.2	98.0	—
8月末	23,515	0.0	1,960.70	△1.2	97.8	—
(期 末) 2021年9月24日	25,540	8.7	2,090.75	5.4	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

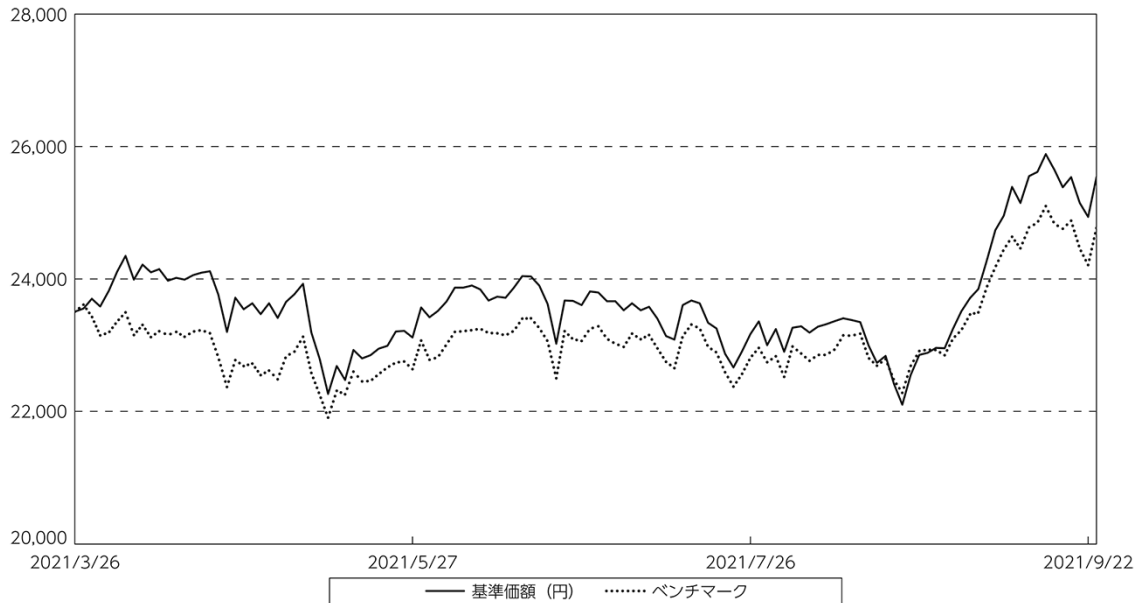
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.4%）を3.3%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、菅首相が自民党総裁選挙への立候補を断念し新たな政権への政策期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「レーザーテック」、「ベイカレント・コンサルティング」、「イビデン」、「東京エレクトロン」、「商船三井」

下位5銘柄…「ソフトバンクグループ」、「GMOグローバルサイン・ホールディングス」、「昭和電工」、「THK」、「三菱瓦斯化学」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2021年8月中旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感などにより下落しました。
- ・8月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、菅首相が自民党総裁選挙への立候補を断念し新たな政権への政策期待が高まったことなどから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・組入銘柄数は概ね73～80銘柄程度で推移させました。バイオ医薬品の製造受託をはじめとするヘルスケア事業の拡大が予想される「富士フィルムホールディングス」や、クラウド型名刺管理の法人向けサービスなどの成長が期待される「Sansan」など12銘柄を新規に組み入れました。一方、半導体不足による生産への悪影響などを懸念して「本田技研工業」や、株価が堅調に推移した「住友化学」など18銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「レーザーテック」、「ベイカレント・コンサルティング」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「昭和電工」、「三菱瓦斯化学」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

- ・当面の株式市況は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向にあるものの、引き続き経済への悪影響が懸念されることなどから方向感が出づらいついて展開を想定します。しかし、ワクチン接種普及が進むことにより次第に問題は沈静化していくと考えます。中期的には、米国を中心に長期金利の動向や各国の金融政策には留意が必要ですが、各国の経済対策や、新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され様々な需要が期待されることから、堅調な経済環境を想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○１万口当たりの費用明細

(2021年３月27日～2021年９月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	110	0.466	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(104)	(0.438)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.040)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	119	0.507	
期中の平均基準価額は、23,644円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年３月27日～2021年９月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		95	357,704	138	381,009
		(7)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月27日～2021年9月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	738,713千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,348,848千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月27日～2021年9月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 357	百万円 81	% 22.7	百万円 381	百万円 41	% 10.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 2	百万円 42

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	557千円
うち利害関係人への支払額 (B)	94千円
(B) / (A)	17.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
ウエストホールディングス	2	3	16,830
熊谷組	5.3	2.6	7,313
五洋建設	15.3	16.5	12,573
食料品 (0.6%)			
森永乳業	—	1.2	8,484
ニチレイ	2.6	—	—
化学 (10.0%)			
昭和電工	5.4	8.1	22,226
住友化学	34.8	—	—
三菱瓦斯化学	8	9.9	23,007
東京応化工業	1.8	2.5	19,100
トリケミカル研究所	3.9	4.9	18,497
富士フイルムホールディングス	—	1.9	18,604
資生堂	3.4	3.8	29,822
ユニ・チャーム	—	1.4	6,973
医薬品 (5.0%)			
日本新薬	1.1	1	9,770
JCRファーマ	2.2	2.5	7,380
そーせいグループ	6.4	6	11,928
第一三共	9	12.9	39,680
ガラス・土石製品 (2.0%)			
日東紡績	—	3	11,430
東海カーボン	10.3	10.8	16,102
非鉄金属 (1.9%)			
三井金属鉱業	5.3	5	16,300
住友金属鉱山	4.1	2.4	10,075
機械 (5.0%)			
ツガミ	8.2	7.7	14,676
SMC	0.3	0.3	23,250
ダイフク	0.5	—	—
CKD	7	8.8	22,624
THK	3.5	3.3	8,510
電気機器 (25.3%)			
イビデン	4.5	4.9	33,124
富士電機	2.6	4.1	21,402
安川電機	2.5	2.4	14,040
日本電産	2.1	2	26,470
ソニーグループ	4.1	3.8	49,400
TDK	1.3	1.2	15,060
アドバンテスト	3.7	2.3	25,599

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	0.2	0.3	21,300
シスメックス	—	0.7	10,447
レーザーテック	1.4	1.1	31,130
カシオ計算機	6.5	4.3	8,092
新光電気工業	3.7	4.5	17,865
太陽誘電	1.6	1.5	10,980
SCREENホールディングス	2.1	2	20,760
東京エレクトロン	1.1	0.8	43,544
輸送用機器 (7.2%)			
豊田自動織機	1.3	2.5	24,375
デンソー	2.5	1.8	14,106
川崎重工業	5	3.1	7,821
トヨタ自動車	3.1	4.6	46,460
本田技研工業	7.2	—	—
スズキ	—	1.3	6,734
精密機器 (2.6%)			
オリンパス	7.9	5.3	13,069
朝日インテック	1.7	6.7	22,177
陸運業 (1.1%)			
東海旅客鉄道	1.3	0.9	14,890
海運業 (0.6%)			
商船三井	2.9	0.9	8,883
情報・通信業 (13.5%)			
NECネットエスアイ	—	6.4	14,310
出前館	1.2	—	—
T I S	5.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	0.9	1.2	18,468
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1.2	—	—
マネーフォワード	—	1.8	15,840
メルカリ	—	2.4	14,976
スマレジ	1.3	—	—
S a n s a n	—	1.4	17,920
B A S E	1	—	—
Zホールディングス	17.7	27.8	21,055
ネットワンシステムズ	1.3	—	—
日本ユニシス	4.1	1.7	5,244
ビジョン	5	4.7	6,843
KDD I	5.5	—	—
エス・ティ・ティ・データ	—	3.2	7,020
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.1	2	12,720
コナミホールディングス	—	2.1	14,847

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	4.5	5.5	36,448
卸売業 (3.0%)			
伊藤忠商事	2.1	2.8	9,307
三井物産	9.9	12.9	31,392
三菱商事	5.6	—	—
小売業 (3.3%)			
FOOD & LIFE COMPANIE	3.9	2.8	14,504
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4.5	4.2	8,374
ファーストリテイリング	0.2	0.3	23,130
銀行業 (5.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	68.1	64.2	42,904
三井住友フィナンシャルグループ	7.2	6.8	27,336
ふくおかフィナンシャルグループ	3.6	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	3.8	—	—
保険業 (4.8%)			
第一生命ホールディングス	14.5	14.6	35,835

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	5.1	4.8	29,587
不動産業 (1.3%)			
三井不動産	5.5	6.7	17,822
サービス業 (5.0%)			
エムスリー	0.7	0.9	7,695
アウトソーシング	10.2	13.2	27,086
アスカネット	3.3	—	—
パリュエコマース	1.1	—	—
サイバーエージェント	1.3	—	—
I B J	7.2	9.1	9,919
ペイカレント・コンサルティング	0.4	0.4	24,840
ユービーアール	1.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	422	386
	銘柄数<比率>	79	73
			<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,378,320	92.0
コール・ローン等、その他	119,622	8.0
投資信託財産総額	1,497,942	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年9月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,497,942,061
コール・ローン等	119,036,885
株式(評価額)	1,378,320,730
未収配当金	584,446
(B) 負債	102,676,056
未払解約金	96,099,998
未払信託報酬	6,556,051
未払利息	15
その他未払費用	19,992
(C) 純資産総額(A－B)	1,395,266,005
元本	546,309,401
次期繰越損益金	848,956,604
(D) 受益権総口数	546,309,401口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,540円

<注記事項>

期首元本額 556,697,998円
 期中追加設定元本額 42,396,236円
 期中一部解約元本額 52,784,833円
 また、1口当たり純資産額は、期末25,540円です。

○損益の状況（2021年3月27日～2021年9月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,553,810
受取配当金	12,556,427
受取利息	50
その他収益金	116
支払利息	△ 2,783
(B) 有価証券売買損益	104,838,802
売買益	189,438,957
売買損	△ 84,600,155
(C) 信託報酬等	△ 6,576,043
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	110,816,569
(E) 前期繰越損益金	648,984,377
(F) 追加信託差損益金	89,155,658
(配当等相当額)	(176,705,147)
(売買損益相当額)	(△ 87,549,489)
(G) 計(D＋E＋F)	848,956,604
次期繰越損益金(G)	848,956,604
追加信託差損益金	89,155,658
(配当等相当額)	(176,705,147)
(売買損益相当額)	(△ 87,549,489)
分配準備積立金	759,800,946

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第42期》決算日2021年9月24日

[計算期間：2021年3月27日～2021年9月24日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第42期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

運 用 方 針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2021年3月26日	円	%		%	%	%
	24,122	—	1,984.16	—	99.1	—
3月末	24,063	△ 0.2	1,954.00	△1.5	98.0	—
4月末	23,406	△ 3.0	1,898.24	△4.3	96.4	—
5月末	24,010	△ 0.5	1,922.98	△3.1	97.5	—
6月末	24,344	0.9	1,943.57	△2.0	98.8	—
7月末	23,855	△ 1.1	1,901.08	△4.2	98.2	—
8月末	24,822	2.9	1,960.70	△1.2	100.2	—
(期 末) 2021年9月24日	26,610	10.3	2,090.75	5.4	99.7	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

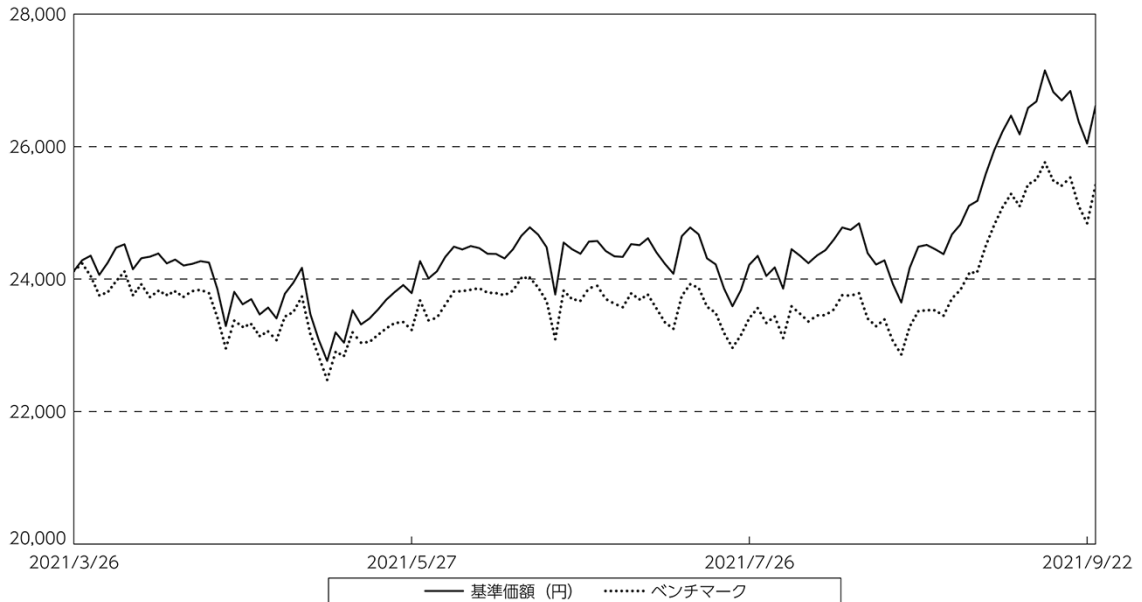
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（+5.4%）を4.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

8月下旬から期末にかけて国内株式市場全体が急上昇したことや、ミスミグループ本社、リクルートホールディングス、キーエンスなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

コロナ感染再拡大や米国での早期利上げ観測などがマイナスに影響し、国内株式市況が下落したうえ、THK、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、スタンレー電気などの銘柄が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

国内株式市場は上昇しました。

当期の日本株は、日米の金融政策が軌道修正されたこと、また国内でのコロナ感染再拡大や米国でインフレ懸念が強まったことなどを背景に、軟調に推移して始まりました。コロナワクチンの大規模接種が国内でも開始され、経済活動が正常化するとの期待が支えとなって5月半ばからは堅調に推移したものの、米国で早期利上げ観測が台頭すると6月半ばには反落、世界的にコロナ変異株の感染が拡大する中で、国内では緊急事態宣言の対象地域の拡大や対象期間の延長などが決定されたことから、株価は下値を模索する動きがしばらく続きました。しかし米国で早期利上げ観測が後退すると8月下旬に株価は反発、そして9月に入り、菅首相の辞任表明を受けて首相交代に伴う経済対策に対する期待が広がると、株価は急伸びしました。コロナのワクチン接種率の向上や、新規感染者数の減少により経済正常化への期待が高まる中、株価は9月半ばにかけて上げ幅を拡大、期末近くは中国不動産大手の債務不安によって上値を抑えられたものの、株価は期の高値圏にて期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

市場予測を超える収益成長の可能性、優れた経営陣の存在、相対的に魅力のあるバリュエーションの3点を基準として、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。業界環境、競争優位性、経営姿勢などの分析を基に予測される収益成長力と比較してバリュエーションが割安であると判断したリクルートホールディングス、ミスミグループ本社などを買い増しし、逆に割高と判断したTHK、ファナックなどを一部売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

業種配分では情報・通信業をアンダーウェイト、精密機器、電気機器をオーバーウェイトしたこと。個別銘柄ではミスミグループ本社、リクルートホールディングスをオーバーウェイト、ソフトバンクグループを非保有としたこと。

（マイナス要因）

業種配分では海運業をアンダーウェイト、非鉄金属、卸売業をオーバーウェイトしたこと。個別銘柄ではTHK、スタンレー電気をオーバーウェイト、トヨタ自動車を非保有としたこと。

○今後の運用方針

- ・持続性のある競争優位性を持ち、市場予測を超えるような収益成長が見込まれる銘柄を見出すことで、中長期的な運用成果を追求していく方針です。
- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、個別企業の事業機会や競争力を見極めていきますが、加えて重要なのが、バリュー・チェーン全体に渡る情報収集だと考えています。その企業が取り扱う製品について、競合企業の業況と比較すると共に、調達する原材料の動きは川上まで遡って確認し、販売状況は川下の最終製品まで広げて追いかけます。幅広い角度から情報を分析することで、企業の競争力が鮮明になると同時に、事業環境における変化の兆しを逸早くつかむことが可能となります。
- ・地道な調査分析を通じて、企業を取り巻く環境、そして企業自身のファンダメンタルズに日々生じている変化に細心の目配りをしながら、中長期的な運用成果を追求していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月27日～2021年9月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 114	% 0.466	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(107)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.022)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監 査 費 用)	(4)	(0.018)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(そ の 他)	(ー)	(ー)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合 計	124	0.507	
期中の平均基準価額は、24,447円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年3月27日～2021年9月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 138.8	千円 407,760	千株 107.6	千円 429,427

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年3月27日～2021年9月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	837,188千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,404,700千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月27日～2021年9月24日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年9月24日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.3%)			
サカタのタネ	1.2	1.2	4,320
鉱業(0.6%)			
I N P E X	6	10	8,180
建設業(1.8%)			
ショールドホールディングス	1.8	2.1	10,689
コムシスホールディングス	1.4	1.4	4,214
五洋建設	13.6	12.5	9,525
ライト工業	0.6	0.7	1,384
食料品(1.1%)			
アサヒグループホールディングス	-	3	16,362
化学(7.3%)			
デンカ	-	0.6	2,448
信越化学工業	1.2	1.5	30,787
エア・ウォーター	3.5	2.5	4,535
住友ベークライト	1.5	1.5	8,205
日本ゼオン	-	0.8	1,287
扶桑化学工業	0.9	0.9	4,779
関西ペイント	3.9	4.6	13,257
資生堂	2.3	3.5	27,468
ニフコ	3.1	3.6	13,122
医薬品(3.1%)			
アステラス製薬	-	5.2	9,893
日本新薬	2	2.6	25,402
エーザイ	0.6	1.2	10,374
ゴム製品(1.1%)			
TOYO TIRE	7.4	7.7	15,376
ガラス・土石製品(0.2%)			
A G C	-	0.4	2,360
非鉄金属(1.8%)			
住友金属鉱山	2.9	-	-
U A C J	0.3	0.8	2,325
住友電気工業	12.8	15.7	24,044
機械(5.9%)			
ディスコ	0.6	-	-
SMC	0.4	0.5	38,750
日立建機	2.7	1.5	4,725
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.5	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	1.2	0.5	13,072
ダイフク	1	0.3	3,372
C K D	2	-	-
キトー	1.2	1.2	2,235
アマノ	-	1.3	3,913
T H K	7.1	1	2,579
マキタ	5	2.5	16,925
電気機器(22.2%)			
ミネベアミツミ	4.6	5.5	16,291
日立製作所	5	5.2	33,956
三菱電機	2	-	-
富士電機	0.6	0.7	3,654
安川電機	0.7	-	-
日本電産	2.5	1.6	21,176
ルネサスエレクトロニクス	2.3	4.1	5,928
ソニーグループ	-	0.6	7,800
T D K	1.4	0.2	2,510
横河電機	5.5	3.2	6,441
アズビル	2.7	2.2	11,220
キーエンス	1	0.8	56,800
イリソ電子工業	2.2	2.7	12,811
スタンレー電気	8.6	7.3	21,184
ウシオ電機	1.7	3.3	7,256
ファナック	1	0.2	5,085
ローム	1.4	1.3	14,664
浜松ホトニクス	3.7	3.9	27,456
三井ハイテック	0.7	1	8,560
村田製作所	3	2.1	21,210
小糸製作所	2.1	1.8	12,186
SCREENホールディングス	1	-	-
東京エレクトロン	0.9	0.5	27,215
輸送用機器(5.5%)			
デンソー	2.8	3.9	30,564
武蔵精密工業	2.1	3	5,934
本田技研工業	3.2	0.9	3,072
スズキ	1.5	1.9	9,842
ヤマハ発動機	0.4	-	-
シマノ	1.3	0.9	30,789

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (7.0%)			
島津製作所	8.4	6.9	37,122
オリンパス	12.8	12.6	31,071
H O Y A	1.7	1.8	33,570
その他製品 (1.4%)			
ヤマハ	2	2.8	20,384
電気・ガス業 (0.1%)			
レノバ	-	0.4	2,128
陸運業 (1.4%)			
東急	2.6	5.8	9,483
東海旅客鉄道	-	0.4	6,618
日立物流	1.1	0.8	4,096
空運業 (1.9%)			
日本航空	6.1	6.7	17,105
ANAホールディングス	2.7	3.6	9,936
情報・通信業 (1.6%)			
オービック	0.1	0.1	2,316
Zホールディングス	-	20.4	15,450
デジタルガレージ	0.4	0.4	2,040
東宝	-	0.7	3,724
卸売業 (10.0%)			
伊藤忠商事	11	12.6	41,882
三井物産	11.2	6.9	16,791
トラスコ中山	1.7	2.3	6,854
ミスミグループ本社	15.9	16.3	79,951
小売業 (3.4%)			
ジンズホールディングス	0.1	0.2	1,650
セブン&アイ・ホールディングス	-	2.5	13,002
良品計画	1.8	4.3	10,960
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	6.2	7	13,958

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
サイゼリヤ		1.4	3.8	10,537
証券、商品先物取引業(-)				
S B I ホールディングス		0.4	-	-
野村ホールディングス		14.6	-	-
保険業(6.9%)				
SOMPOホールディングス		2.8	3.3	16,938
第一生命ホールディングス		6.2	8.2	20,126
東京海上ホールディングス		7.9	7.8	48,079
T＆Dホールディングス		9.1	10.2	16,279
その他金融業(4.6%)				
全国保証		2.5	2.3	12,742
オリックス		18.7	25.7	54,484
不動産業(1.1%)				
野村不動産ホールディングス		-	1.2	3,548
オープンハウス		1.5	1.9	13,148
サービス業(9.9%)				
U Tグループ		2.6	1.5	4,875
ディップ		0.4	0.9	3,811
オリエンタルランド		1.4	1.9	33,231
ラウンドワン		3	8.8	12,557
楽天グループ		2.6	1.9	2,137
リクルートホールディングス		10.7	12.3	87,760
リログループ		1	-	-
乃村工藝社		0.4	-	-
合 計	株 数 ・ 金 額	327.6	358.8	1,459,871
	銘柄数<比率>	92	93	<99.7%>

(注) 銘柄欄の () 内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,459,871	92.7
コール・ローン等、その他	114,891	7.3
投資信託財産総額	1,574,762	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,574,762,935
コール・ローン等	25,763,536
株式（評価額）	1,459,871,560
未収入金	88,481,089
未収配当金	646,750
(B) 負債	110,349,822
未払金	1,464,949
未払解約金	101,799,998
未払信託報酬	6,823,940
その他未払費用	260,935
(C) 純資産総額（A－B）	1,464,413,113
元本	550,326,185
次期繰越損益金	914,086,928
(D) 受益権総口数	550,326,185口
1万口当り基準価額（C／D）	26,610円

<注記事項>

期首元本額	560,512,460円
期中追加設定元本額	43,136,766円
期中一部解約元本額	53,323,041円

○損益の状況 (2021年3月27日～2021年9月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,367,458
受取配当金	11,357,627
その他収益金	9,831
(B) 有価証券売買損益	132,881,227
売買益	195,001,108
売買損	△ 62,119,881
(C) 信託報酬等	△ 7,100,587
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	137,148,098
(E) 前期繰越損益金	652,474,585
(F) 追加信託差損益金	124,464,245
（配当等相当額）	（ 191,709,955）
（売買損益相当額）	（△ 67,245,710）
(G) 合計（D＋E＋F）	914,086,928
次期繰越損益金（G）	914,086,928
追加信託差損益金	124,464,245
（配当等相当額）	（ 191,709,955）
（売買損益相当額）	（△ 67,245,710）
分配準備積立金	789,622,683

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	10,807,932円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	126,340,166円
(c) 収益調整金	191,709,955円
(d) 分配準備積立金	652,474,585円
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	981,332,638円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	17,831.84円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）

《第22期》決算日2021年9月24日

[計算期間：2021年3月27日～2021年9月24日]

「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」は、第22期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

運 用 方 針	主として、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券に投資します。ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みをベンチマークとします。主としてわが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含む）に上場されている株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行うことを基本とします。ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引およびスワップ取引を行う場合があります。株式の組入比率は、高位を基本とします。市況動向等によっては株式投資の代替として転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付債券についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことを予め明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および8号の定めがある新株予約権付社債に投資する場合があります。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み	騰 落 率		
(期 首) 2021年3月26日	円 34,492	% —	3,101.81	% —	% 95.4	% —
3月末	34,490	△ 0.0	3,080.87	△0.7	95.5	—
4月末	33,951	△ 1.6	2,993.46	△3.5	96.5	—
5月末	34,047	△ 1.3	3,034.76	△2.2	96.2	—
6月末	34,659	0.5	3,070.81	△1.0	96.0	—
7月末	33,991	△ 1.5	3,003.91	△3.2	97.7	—
8月末	35,758	3.7	3,099.08	△0.1	96.7	—
(期 末) 2021年9月24日	38,449	11.5	3,304.76	6.5	97.2	—

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率（＝買建比率－売建比率）」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注) ＴＯＰＩＸは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、ＴＯＰＩＸに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所有してあります。株式会社東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有してあります。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

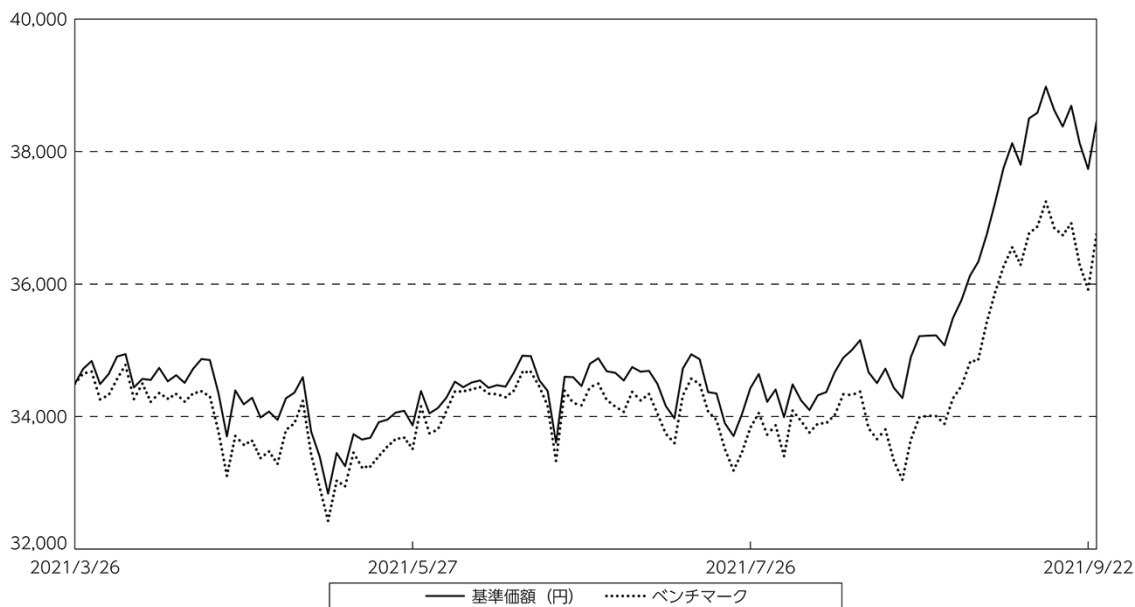
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（+6.5%）を5.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

菅首相の退陣表明を受けた新政権による景気対策への期待や新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きなどを反映した国内株式市場の上昇に加え、ベイカレント・コンサルティングや塩野義製薬などの銘柄が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国のインフレ加速への警戒感や国内の新型コロナウイルス感染者数増加などを背景に国内株式市場が軟調に推移したほか、TDKやSBIホールディングスなどの銘柄が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

当期の国内株式市場は上昇しました。期首から2021年8月下旬までは、国内外の企業業績の回復や新型コロナウイルスワクチンの接種進展などの好材料と米国のインフレ加速への警戒感や国内の感染者数増加とそれに伴う緊急事態宣言の発令・期間延長などの悪材料が交錯するなか、株価は狭いレンジでの推移が続きました。その後は、菅首相の退陣表明を受けて新政権による景気対策への期待が高まったことや、感染状況に落ち着きがみられたことなどを背景に上昇し、期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて ＜ベビーファンド＞

当ファンドは、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

＜マザーファンド＞

マザーファンドの運用においては徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

・主な投資行動と理由

個別企業調査に基づき、独自の成長テーマを有する銘柄、利益成長見通しに照らして株価に上昇余地が見込まれる銘柄、株価水準に割安さが見出される銘柄等を購入する一方で、相対的にバリュエーション面の魅力が乏しくなった銘柄、ファンダメンタルズが悪化した銘柄を売却しました。個別銘柄選択の結果、情報・通信業やゴム製品などの銘柄の組入比率が上昇した一方、輸送用機器や化学などの銘柄の組入比率は低下しました。当期末時点の組入銘柄数は、前期末から6銘柄増加して90銘柄となりました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について ＜キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）＞

基準価額は11.5%上昇し、ベンチマークの6.5%の上昇と比べて5.0%のアウトパフォームとなりました。

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド＞

基準価額は12.0%上昇し、ベンチマークの6.5%の上昇と比べて5.5%のアウトパフォームとなりました。

主なベンチマークとの差異要因 （プラス要因）

- ・サービス業における銘柄選択（ペイカレント・コンサルティングの保有など）
- ・情報・通信業における銘柄選択（マネーフォワードの保有など）

（マイナス要因）

- ・電気機器における銘柄選択（TDKの保有など）
- ・海運業をアンダーウェイトとした業種選択

○今後の運用方針

＜ベビーファンド＞

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

＜マザーファンド＞

◎今後（当面）の運用方針

徹底した調査と運用担当者間の活発な議論を通じて、中長期的な利益成長見通しに照らして株価の上昇余地が見込まれる銘柄や、先行きへの過度な不安から足元の株価に割安感のある銘柄に投資します。一方、割安感が後退した銘柄やファンダメンタルズ面でマイナスの要因が見出される銘柄については、投資判断の見直しを進めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 3 月27日～2021年 9 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 161	% 0.466	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(151)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.034	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.034)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	10	0.029	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(10)	(0.029)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	183	0.529	
期中の平均基準価額は、34,482円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年 3 月27日～2021年 9 月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 4	千円 86,300	千口 5	千円 121,688

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2021年3月27日～2021年9月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		26,685,446千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		26,921,196千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月27日～2021年9月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年9月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 54	千口 53	千円 1,227,001

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2021年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千円 1,227,001	% 93.1
コール・ローン等、その他	91,559	6.9
投資信託財産総額	1,318,560	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,318,560,382
コール・ローン等	85,158,896
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エフ・エフ・ファンド (評価額)	1,227,001,486
未収入金	6,400,000
(B) 負債	90,901,435
未払解約金	84,899,998
未払信託報酬	5,651,294
未払利息	233
その他未払費用	349,910
(C) 純資産総額 (A－B)	1,227,658,947
元本	319,298,861
次期繰越損益金	908,360,086
(D) 受益権総口数	319,298,861口
1万口当たり基準価額 (C／D)	38,449円

<注記事項>

期首元本額	325,160,207円
期中追加設定元本額	24,963,758円
期中一部解約元本額	30,825,104円

○損益の状況 (2021年3月27日～2021年9月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,029
支払利息	△ 1,029
(B) 有価証券売買損益	132,353,668
売買益	141,326,821
売買損	△ 8,973,153
(C) 信託報酬等	△ 6,001,204
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	126,351,435
(E) 前期繰越損益金	607,686,562
(F) 追加信託差損益金	174,322,089
(配当等相当額)	(169,604,545)
(売買損益相当額)	(4,717,544)
(G) 計 (D＋E＋F)	908,360,086
次期繰越損益金 (G)	908,360,086
追加信託差損益金	174,322,089
(配当等相当額)	(169,639,465)
(売買損益相当額)	(4,682,624)
分配準備積立金	734,037,997

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第14期

決算日 2020年12月10日

(計算期間: 2019年12月11日から2020年12月10日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
		期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
10期(2016年12月12日)	12,628	0.9	2,180.08	1.6	97.7	—	—	64,636
11期(2017年12月11日)	15,768	24.9	2,636.43	20.9	97.0	—	—	52,053
12期(2018年12月10日)	14,091	△10.6	2,361.60	△10.4	97.8	—	—	48,239
13期(2019年12月10日)	15,836	12.4	2,621.18	11.0	96.8	—	—	47,130
14期(2020年12月10日)	18,811	18.8	2,771.94	5.8	97.8	—	—	21,647

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

(注4) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
		騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2019年12月10日	15,836	—	2,621.18	—	96.8	—	—
12月末	15,993	1.0	2,625.91	0.2	97.2	—	—
2020年1月末	15,710	△ 0.8	2,569.77	△ 2.0	96.3	—	—
2月末	14,110	△ 10.9	2,305.76	△ 12.0	97.6	—	—
3月末	13,198	△ 16.7	2,167.60	△ 17.3	95.2	—	—
4月末	14,329	△ 9.5	2,261.88	△ 13.7	96.5	—	—
5月末	15,642	△ 1.2	2,416.04	△ 7.8	93.5	—	—
6月末	15,850	0.1	2,411.45	△ 8.0	96.2	—	—
7月末	15,968	0.8	2,314.39	△ 11.7	95.7	—	—
8月末	16,611	4.9	2,503.59	△ 4.5	97.6	—	—
9月末	17,170	8.4	2,536.14	△ 3.2	96.0	—	—
10月末	16,724	5.6	2,464.21	△ 6.0	96.3	—	—
11月末	18,970	19.8	2,738.72	4.5	97.6	—	—
(期末)							
2020年12月10日	18,811	18.8	2,771.94	5.8	97.8	—	—

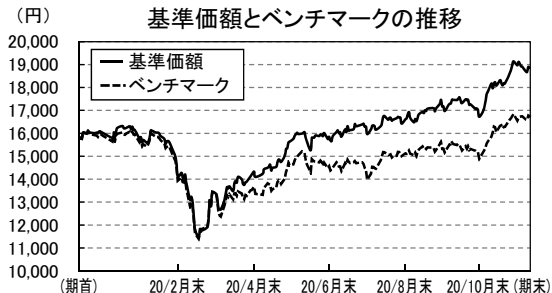
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2019年12月11日～2020年12月10日）

基準価額は期首に比べ18.8%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 米中通商協議進展への期待
- ・ 各国による財政政策や金融緩和
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大で休止していた経済活動の再開に対する期待

(マイナス要因)

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大をめぐる懸念
- ・ 原油価格の急落
- ・ 一時的な円高の進行

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス18.8%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス5.8%を13.0%上回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ 情報・通信業における銘柄選択(ネットワンシステムズの保有など)
- ・ 機械における銘柄選択(ダイフクの保有など)
- ・ 化学における銘柄選択(ユニ・チャームの保有など)

(マイナス要因)

- ・ 食料品における銘柄選択(コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスの保有など)
- ・ 鉱業をオーバーウェイトとした業種選択
- ・ 証券、商品先物取引業をオーバーウェイトとした業種選択

●運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

●今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2019年12月11日～2020年12月10日)		
	金額	比率	
(a)売買委託手数料	12円	0.074%	(a)売買委託手数料＝[期中の 売買委託手数料]÷ [期中の平均受益権口数]
(株式)	(12)	(0.074)	有価証券等の売買の際、売 買仲介人に支払う手数料
(b)その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝[期中のそ の他費用]÷[期中の平 均受益権口数]
(その他)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合計	12	0.074	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は15,856円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況 株式 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	3,673 (453)	13,648,054 (－)	10,241	40,068,300

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 単位未満は切捨てています。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2020年12月10日現在)
上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(－%)			
サカタのタネ	14	－	－
鉱業(0.7%)			
国際石油開発帝石	694.2	250.5	143,787
建設業(2.0%)			
高松コンストラクショングループ	54.2	16.5	33,396
大和ハウス工業	260.3	124.4	396,338
日揮ホールディングス	309.9	－	－
食料品(1.3%)			
寿スブリッツ	51.6	18.5	99,160
明治ホールディングス	9.3	8.1	60,507
S Foods	13.6	－	－
アサヒグループホールディングス	146.8	5.8	26,471
日本たばこ産業	102.3	39.4	85,301
化学(13.4%)			
旭化成	575.1	251.2	267,025
信越化学工業	162.1	61.9	1,067,465
関西ペイント	158.8	51.6	155,058
資生堂	8.3	62.8	458,754
ミルボン	21.3	－	－
コーセー	27.2	18.9	313,362
エフビコ	50.1	48.8	200,568
ニフコ	30.7	－	－
ユニ・チャーム	431.5	78.9	381,165
医薬品(8.7%)			
塩野義製薬	309.2	122.3	687,326
参天製薬	62.9	30	51,240
そーせいグループ	215.8	147.2	238,611
第一三共	140.1	257.8	875,231
ガラス・土石製品(0.6%)			
MARUWA	－	11.7	131,391
鉄鋼(1.7%)			
大和工業	192.3	101.6	276,656
大太平洋金属	90.8	38.1	79,324
機械(8.5%)			
三浦工業	100.5	16.9	95,654
FUJI	21.4	－	－
ディスコ	6.6	4.2	137,550
SMC	30.3	8.6	563,730
サトーホールディングス	19.4	－	－
小松製作所	－	143.1	395,456
ハーモニック・ドライブ・システムズ	23.1	8.3	68,973
ダイキン工業	39.1	12.2	277,794
ダイフク	150.4	21.8	269,666
ツバキ・ナカシマ	53.6	－	－
IHI	115.6	－	－
電気機器(16.3%)			
日立製作所	174.1	139.3	586,035
日本電産	69.1	41	508,400

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソニー	84.4	25.8	253,304
TDK	13.8	26.9	378,752
堀場製作所	8.3	4.5	25,335
キーエンス	54.1	13.6	715,904
OBARA GROUP	32.5	9.7	37,927
ファナック	—	1.5	39,052
ローム	41.3	6	58,800
浜松ホトニクス	147.9	62.6	371,844
村田製作所	18.2	—	—
東京エレクトロン	4.4	12.8	466,176
輸送用機器(3.4%)			
デンソー	113.2	46	263,120
スズキ	170.5	72.1	379,822
シマノ	17.8	3.1	75,485
精密機器(4.7%)			
テルモ	195.9	65.8	270,306
ナカニシ	354.5	119.9	259,463
マニー	33.7	15.3	39,321
トプコン	34.4	—	—
HOYA	18.9	22.1	286,747
朝日インテック	185.2	36.2	131,587
その他製品(0.8%)			
パラマウントベッドホールディングス	16.8	8.4	37,002
ローランド	—	9.1	28,210
任天堂	10.4	1.6	94,416
陸運業(—%)			
東日本旅客鉄道	8.3	—	—
サカイ引越センター	14.7	—	—
空運業(0.8%)			
日本航空	—	89.3	175,385
情報・通信業(15.7%)			
システナ	—	16.8	35,901
ネクソン	—	115.1	339,429
じげん	471.9	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	11.5	156,055
ユーザベース	60	31.8	110,982
マネーフォワード	32.2	25.048	108,833
ブレイド	—	7.3	11,680
ギフティ	—	22.4	59,852
BASE	—	4.8	40,608
オービック	72.5	21.9	476,106
ジャストシステム	65.7	46.4	317,840
大塚商会	—	95.1	478,353
ネットワンシステムズ	—	151.1	553,026
日本電信電話	135.9	4.6	11,865

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゼンリン	17.3	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	4.9	31,017
ソフトバンクグループ	414.3	71	589,726
卸売業(2.0%)			
三菱商事	265.8	54.6	138,001
PALTAC	32.4	38.4	217,344
ミスミグループ本社	147.6	20.1	68,842
小売業(7.7%)			
コスモス薬品	50.4	21.3	362,526
良品計画	344	—	—
ニトリホールディングス	88.6	27	568,755
ファーストリテイリング	23.7	8.2	698,148
銀行業(1.8%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	138.1	62.6	198,504
三井住友フィナンシャルグループ	172.7	61.6	188,927
証券・商品先物取引業(1.9%)			
SBIホールディングス	367.7	139.6	398,278
保険業(2.0%)			
東京海上ホールディングス	126.5	79.9	421,073
その他金融業(0.6%)			
オリックス	208.5	—	—
日本取引所グループ	55.9	53.4	137,051
サービス業(5.4%)			
エス・エム・エス	18.8	8.9	32,129
ディップ	117.9	52.3	144,504
サイバーエージェント	32.7	24.3	168,399
テクノプロ・ホールディングス	34	—	—
リクルートホールディングス	293.7	80.7	337,890
ペイカレント・コンサルティング	—	27.6	431,940
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	4.9	22,834
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,303 85	4,188 83 21,175,786 <97.8%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	21,175,786	97.5
コール・ローン等、その他	537,789	2.5
投資信託財産総額	21,713,575	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	21,713,575,998円
コール・ローン等	514,527,931
株式(評価額)	21,175,786,210
未収入金	5,242,757
未収配当金	18,019,100
(B) 負債	66,015,566
未払金	66,014,088
未払利息	1,478
(C) 純資産総額(A－B)	21,647,560,432
元本	11,508,200,000
次期繰越損益金	10,139,360,432
(D) 受益権総口数	1,150,820口
1口当たり基準価額(C／D)	18,811円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は29,761,690,000円、期中追加設定元本額は1,138,240,000円、期中一部解約元本額は19,391,730,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、11,508,200,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンド4,832,790,000円、キャピタル日本株式ファンドF6,032,970,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)642,440,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は18,811円です。

●損益の状況

(自 2019年12月11日 至 2020年12月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	478,980,445円
受取配当金	479,903,983
受取利息	55
その他収益金	46,726
支払利息	△ 970,319
(B) 有価証券売買損益	1,961,603,753
売買益	7,304,220,484
売買損	△ 5,342,616,731
(C) その他費用	△ 4,937
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,440,579,261
(E) 前期繰越損益金	17,369,109,529
(F) 追加信託差損益金	547,660,000
(G) 解約差損益金	△ 10,217,988,358
(H) 計(D+E+F+G)	10,139,360,432
次期繰越損益金(H)	10,139,360,432

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

該当事項はありません。

G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第22期》決算日2021年9月24日

[計算期間：2021年3月27日～2021年9月24日]

「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第22期の決算を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

運 用 方 針	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。T O P I X（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み 騰 落 率		
(期 首) 2021年3月26日	円 45,243	% —	28,999.18	% 98.6	% —
3月末	45,027	△0.5	28,803.41	△0.7	97.0
4月末	44,853	△0.9	27,986.20	△3.5	99.0
5月末	45,004	△0.5	28,372.32	△2.2	98.2
6月末	45,745	1.1	28,709.35	△1.0	98.4
7月末	44,492	△1.7	28,083.90	△3.2	99.2
8月末	46,567	2.9	28,973.65	△0.1	98.8
(期 末) 2021年9月24日	48,784	7.8	30,896.58	6.5	99.7

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

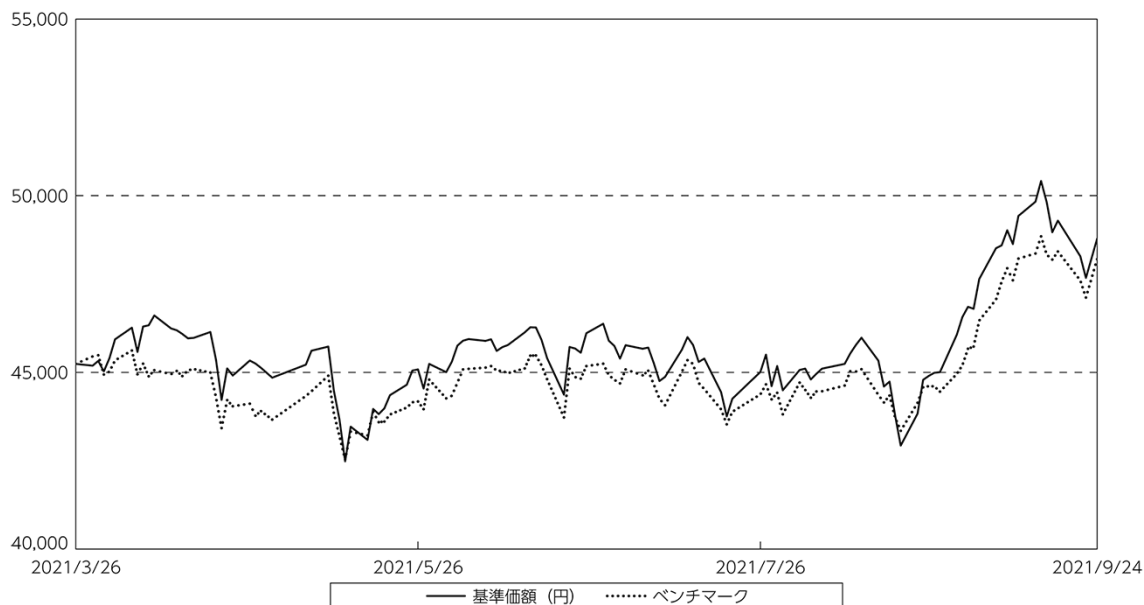
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（6.5%）を1.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

収益回復とESG（環境・社会・企業統治）の観点から企業価値の再評価が進む海運や電力インフラ関連会社、リサイクル事業会社がプラス寄与した他、デジタル化の進展で中長期的に高成長が期待されるIT・DX（デジタルトランスフォーメーション）関連、半導体などのテクノロジー関連会社などの株価上昇が基準価額を押し上げました。

●投資環境について

TOPIX（配当込み）は前期末比で上昇しました。

・当期の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染者増加や米国長期金利上昇懸念に加え、政局の不透明感が高まる状況を受け期中はボックス圏での方向感の乏しい動きが続きました。しかし、菅首相の総裁選不出馬表明をきっかけに自民党の安定的政権運営や景気刺激策への期待値が一気に高まった他、好調な企業業績の再評価も進ん

だことから上昇基調で期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
 ＜G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

当ファンドは、G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

＜マザーファンド＞

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。当期は、投資の視点として、テクノロジーの進化やESGなどの社会的価値観の変化を背景に成長分野として「先進テクノロジー、先進医療、社会インフラ、エンターテインメント」に特に注目して運用を行いました。加えて、「アフターコロナを見据えた経済正常化の流れ」の恩恵の大きい銘柄にも着目しました。この結果、前期末のセクター別配分と比較すると、機械、鉄鋼、化学などの投資比率が上昇した一方、情報・通信業、電気機器、金属製品などの投資比率が低下しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ＜G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

基準価額は、7.8%の上昇となり、ベンチマークの6.5%の上昇と比べて1.3%のアウトパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを1.8%上回ったことなどによるものです。

＜マザーファンド＞

基準価額は、8.3%の上昇となり、ベンチマークの6.5%の上昇と比べて1.8%のアウトパフォームとなりました。

△主なプラス要因

- ・海運業、鉄鋼の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・医薬品の保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと、陸運業、銀行業を非保有としたこと
- ・化学、非鉄金属、鉄鋼、機械などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・輸送用機器、保険業を非保有としたこと、非鉄金属、建設業、情報通信の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・サービス業、不動産業、建設業などにおける銘柄選択

○今後の運用方針

＜G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

＜マザーファンド＞

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月27日～2021年9月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 211	% 0.466	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(199)	(0.439)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.036	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(16)	(0.036)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.012	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監 査 費 用)	(5)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	232	0.514	
期中の平均基準価額は、45,281円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年3月27日～2021年9月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	千口 23,988	千円 115,300	千口 32,630	千円 166,067

(注) 単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2021年3月27日～2021年9月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	73,768,293千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	92,995,865千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月27日～2021年9月24日)

利害関係人との取引状況

<G I Mザ・ジャパン>

該当事項はございません。

<G I Mザ・ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 30,321	百万円 —	% —	百万円 43,447	百万円 175	% 0.4

平均保有割合 1.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	604千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは J P モルガン証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年9月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	332,411	323,769	1,693,345

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2021年9月24日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	1,693,345	93.8
コール・ローン等、その他	111,400	6.2
投資信託財産総額	1,804,745	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,804,745,956
GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,693,345,957
未収入金	111,399,999
(B) 負債	119,571,396
未払解約金	111,399,999
未払信託報酬	7,983,605
その他未払費用	187,792
(C) 純資産総額(A－B)	1,685,174,560
元本	345,432,823
次期繰越損益金	1,339,741,737
(D) 受益権総口数	345,432,823口
1万口当たり基準価額(C／D)	48,784円

<注記事項>

期首元本額	353,042,065円
期中追加設定元本額	25,606,859円
期中一部解約元本額	33,216,101円

○損益の状況 (2021年3月27日～2021年9月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	131,010,609
売買益	138,931,760
売買損	△ 7,921,151
(B) 信託報酬等	△ 8,171,397
(C) 当期損益金(A＋B)	122,839,212
(D) 前期繰越損益金	899,120,931
(E) 追加信託差損益金	317,781,594
(配当等相当額)	(338,347,208)
(売買損益相当額)	(△ 20,565,614)
(F) 計(C＋D＋E)	1,339,741,737
次期繰越損益金(F)	1,339,741,737
追加信託差損益金	317,781,594
(配当等相当額)	(338,357,224)
(売買損益相当額)	(△ 20,575,630)
分配準備積立金	1,021,960,143

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 11 期 運用報告書

(決算日: 2020年12月14日)

(計算期間: 2019年12月17日～2020年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 (ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
7 期 (2016年12月14日)	27,266	9.8	19,472	2.9	98.2	—	79,009
8 期 (2017年12月14日)	39,941	46.5	23,370	20.0	94.0	—	118,344
9 期 (2018年12月14日)	33,455	△16.2	21,025	△10.0	95.9	—	187,626
10期 (2019年12月16日)	36,711	9.7	23,520	11.9	97.4	—	141,507
11期 (2020年12月14日)	43,885	19.5	24,840	5.6	98.5	—	110,834

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)		
(期 首)	円	%		%	%
2019年12月16日	36,711	—	23,520	—	97.4
12月末	37,034	0.9	23,344	△ 0.7	99.5
2020年1月末	35,278	△ 3.9	22,845	△ 2.9	98.9
2月末	30,916	△ 15.8	20,498	△ 12.8	99.5
3月末	28,360	△ 22.7	19,269	△ 18.1	95.9
4月末	31,215	△ 15.0	20,108	△ 14.5	96.0
5月末	33,908	△ 7.6	21,478	△ 8.7	98.4
6月末	34,399	△ 6.3	21,437	△ 8.9	98.4
7月末	34,271	△ 6.6	20,574	△ 12.5	98.5
8月末	37,083	1.0	22,256	△ 5.4	98.8
9月末	39,209	6.8	22,546	△ 4.1	99.0
10月末	39,438	7.4	21,906	△ 6.9	98.9
11月末	43,476	18.4	24,347	3.5	99.6
(期 末)					
2020年12月14日	43,885	19.5	24,840	5.6	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2020年1月下旬にかけては、米中貿易協議に進展が見られたことや、世界的に金融緩和の動きが強まったことなどが市場の支援材料となりました。
- ◆2月に入ると、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、世界経済への影響が懸念される中、米国株式市場が大幅下落となったことで日本株も調整しました。その後は、OPEC(石油輸出国機構)とロシアなど非加盟の産油国との減産協議が決裂したことをきっかけに原油価格が急落し、産油国やエネルギー関連企業の信用リスクも意識されたことから、株式や社債などのリスク資産が軒並み売られる展開となりました。
- ◆3月下旬から6月上旬にかけては、各国政府や中央銀行による景気支援策が好材料となったほか、経済指標に改善が見られたことなどを背景に景気回復のペースが加速するとの見方が広がった中、投資家のリスク選好姿勢が強まり、市場は急速に下落幅を縮小しました。
- ◆6月中旬から期末にかけては、米中の対立激化懸念や世界各所での新型コロナウイルスの感染者数の増加などを受けて弱含む局面が見受けられたものの、米中などの良好な経済指標やワクチン開発の進展などがサポート要因となり、上昇基調で推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+19.5%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果、非鉄金属、小売業、機械、サービス業、電気機器などの投資比率が上昇した一方、建設業、証券・商品先物取引業、その他金融業、その他製品、医薬品などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+5.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・情報・通信業、サービス業、電気機器などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・銀行業や陸運業を非保有としたこと、医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、非鉄金属、サービス業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・建設業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・化学の保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・不動産業、化学、精密機器などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆国内外で新型コロナウイルスの感染再拡大が顕著になっている一方で、株式市場はワクチン開発の進展や経済活動の再開等の明るい材料を反映する格好で堅調な推移を示してきました。今後も当面は経済活動の回復スピードと、感染状況の推移が注目される形でプラス・マイナス材料が交錯することが予想されます。

◆このような環境下、経済全体や株式市場にとって明るい材料となりえるのは、自動化やデジタル化のように経済の構造変化をもたらすものです。こういった構造変化の恩恵を受け、持続的な成長を遂げることができる業種や企業を選別することが今後ますます重要になっていく局面だと考えます。また、コロナ禍で打撃を受けた企業が、経済活動の再開や自助努力によって今後どのような回復を遂げるかにも注意を払う必要があります。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39 (39)	0.111 (0.111)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	39	0.112

期中の平均基準価額は、35,382円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		27,588	86,153,769	45,248	132,115,883
		(265)	(-)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	218,269,653千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	110,740,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.97

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
	百万円	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	百万円	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	86,153	百万円 —	% —	132,115	百万円 185	% 0.1

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	125,945千円
うち利害関係人への支払額 (B)	102千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月17日～2020年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(25,255,947千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
大成建設	—	128	481,280
三井住友建設	4,232.9	—	—
大豊建設	606.8	—	—
前田建設工業	1,497.7	785.1	756,051
熊谷組	1,439.8	493.6	1,263,616
ライト工業	—	809	1,435,975
OSJBホールディングス	4,797.5	2,394.6	634,569
化学 (3.6%)			
トクヤマ	1,509.7	—	—
日本酸素ホールディングス	—	321.2	627,624
扶桑化学工業	519.7	302.2	1,151,382
花王	—	197.2	1,536,385
I-n-e	—	191.9	611,201
医薬品 (1.9%)			
ジーンテクノサイエンス	697.2	—	—
ベプチドリーム	489.7	—	—
ヘリオス	1,368.8	977.8	2,013,290
ガラス・土石製品 (—%)			
MARUWA	73.8	—	—
非鉄金属 (6.8%)			
住友金属鉱山	—	1,065.6	4,573,555
古河電気工業	835.2	—	—
昭和電線ホールディングス	—	1,585.1	2,870,616
金属製品 (3.7%)			
SUMCO	2,580.2	1,744.6	4,085,853
川田テクノロジーズ	177.2	—	—
東京製綱	429.5	—	—
機械 (8.3%)			
NITTOKU	631.1	274.3	1,143,831
ディスコ	112.6	40.1	1,347,360
ヤマシンフィルタ	—	1,383.4	1,604,744
マルマエ	486.9	—	—
タツモ	327.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日精エー・エス・ビー機械	93.7	—	—
ローツエ	263.7	335	1,922,900
ダイキン工業	—	135.9	3,074,737
電気機器 (22.2%)			
イビデン	1,744.4	926.7	4,628,866
I-PEX	273	—	—
電気興業	480.8	—	—
ワコム	—	1,336.9	1,299,466
アルパック	1,213.1	460	2,067,700
アンリツ	1,754.7	1,430.7	3,317,793
ソニー	—	331.4	3,242,086
日本トリム	255.2	—	—
アドバンテスト	—	359	2,663,780
キーエンス	—	19.2	999,552
シスメックス	—	74.3	844,419
ローム	538.7	354.6	3,411,252
太陽誘電	1,368	115.1	530,611
村田製作所	—	137.1	1,206,068
SCREENホールディングス	286.5	—	—
精密機器 (4.4%)			
島津製作所	468.2	—	—
トプコン	1,134.7	1,442.8	1,853,998
HOYA	—	227.2	2,988,816
ノーリツ鋼機	1,033.8	—	—
その他製品 (3.3%)			
パンダイナムコホールディングス	241.9	—	—
任天堂	121.5	57.9	3,603,117
情報・通信業 (19.0%)			
SHIFT	391.2	149.2	2,082,832
カナミックネットワーク	1,276.6	953.1	739,605
マネーフォワード	—	68.1	297,597
ラクスル	1,058.8	478.5	2,289,622
メルカリ	638.1	522.3	2,245,890
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	467.1	1,320,491

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S a n s a n	601.8	332.8	2,103,296
J TOWER	43.4	—	—
S Bテクノロジー	524.4	157.2	585,570
ネットワンシステムズ	1,063.7	—	—
光通信	—	50.8	1,280,160
スクウェア・エニックス・ホールディングス	428.3	586.2	3,775,128
コナミホールディングス	833.1	677	4,007,840
ソフトバンクグループ	846.6	—	—
卸売業 (1.0%)			
ビーバンドットコム	278	231.2	213,397
アセンテック	—	445.9	846,764
サンリオ	592.3	—	—
P A L T A C	268.4	—	—
小売業 (6.9%)			
良品計画	—	1,919.7	3,944,983
薬王堂ホールディングス	645.5	89.1	218,027
日本瓦斯	—	313	1,802,880
シルバーライフ	534.5	452.8	1,031,931
ビジョナリーホールディングス	1,362.7	1,337.5	500,225

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (—%)			
S B I ホールディングス	1,680.8	—	—
その他金融業 (—%)			
オリックス	1,827.4	—	—
不動産業 (3.2%)			
ディーケービー	621.3	1,191.8	3,533,687
サービス業 (11.5%)			
ベネフィット・ワン	976.6	—	—
楽天	—	2,486	2,545,664
弁護士ドットコム	486.7	—	—
リクルートホールディングス	325.2	591.5	2,446,444
アトラエ	190.2	141.2	382,652
ウェルビー	784.7	568.9	804,424
グッドパッチ	—	212.9	532,037
東祥	—	557.9	914,956
東京都競馬	1,447.4	999.7	4,878,536
合 計	株 数 ・ 金 額	53,813	36,418
	銘柄数 < 比率 >	61	58 < 98.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2020年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	109,117,141	97.5
コール・ローン等、その他	2,762,922	2.5
投資信託財産総額	111,880,063	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	111,880,063,222
コール・ローン等	2,470,272,266
株式(評価額)	109,117,141,600
未収入金	290,461,156
未取配当金	2,188,200
(B) 負債	1,045,527,878
未払金	185,689,609
未払解約金	859,838,269
(C) 純資産総額(A-B)	110,834,535,344
元本	25,255,947,437
次期繰越損益金	85,578,587,907
(D) 受益権総口数	25,255,947,437口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,885円

<注記事項>

期首元本額	38,546,066,329円
期中追加設定元本額	1,862,481,043円
期中一部解約元本額	15,152,599,935円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	15,892,601,098円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	378,112,012円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	8,985,234,327円

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,403,484,007
受取配当金	1,403,737,840
受取利息	43
その他収益金	9,641
支払利息	△ 263,517
(B) 有価証券売買損益	17,306,193,453
売買益	38,591,846,775
売買損	△ 21,285,653,322
(C) その他費用等	△ 1,389,138
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,708,288,322
(E) 前期繰越損益金	102,961,242,160
(F) 追加信託差損益金	4,705,643,544
(G) 解約差損益金	△ 40,796,586,119
(H) 計(D+E+F+G)	85,578,587,907
次期繰越損益金(H)	85,578,587,907

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

《第11期》決算日2021年9月24日

[計算期間：2021年3月27日～2021年9月24日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第11期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分 配 方 針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2021年3月26日	円	%		%	%	%
	22,404	—	585.72	—	97.9	—
3月末	22,526	0.5	573.81	△2.0	97.4	—
4月末	22,406	0.0	556.57	△5.0	96.0	—
5月末	21,885	△2.3	553.32	△5.5	94.9	—
6月末	23,174	3.4	567.37	△3.1	95.1	—
7月末	22,497	0.4	557.74	△4.8	95.7	—
8月末	23,611	5.4	572.35	△2.3	99.0	—
(期 末) 2021年9月24日	25,382	13.3	605.96	3.5	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

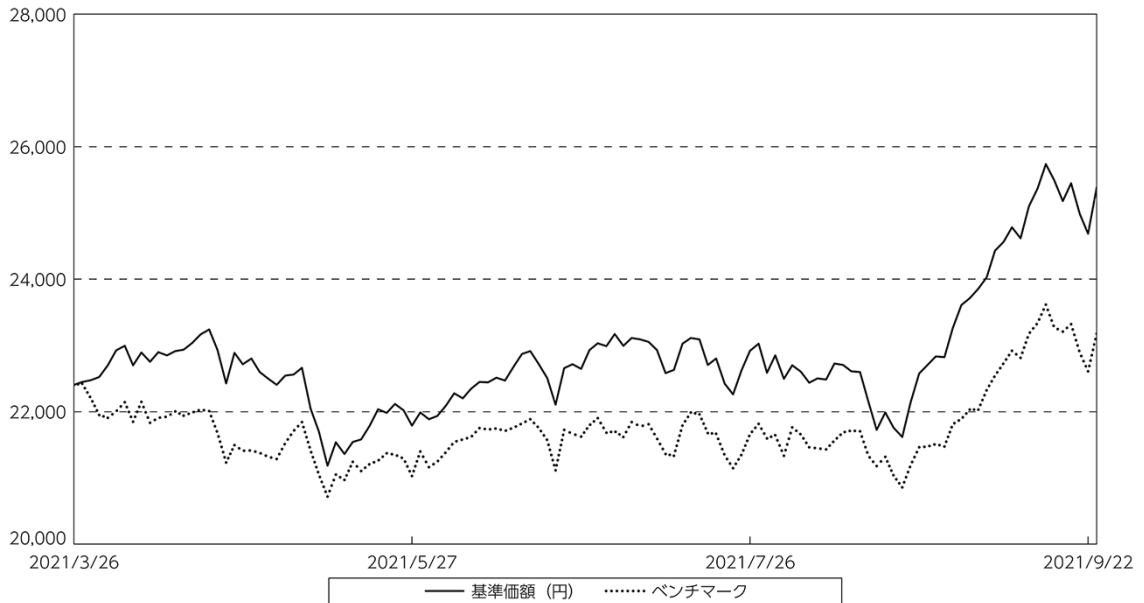
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.5%）を9.8%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン接種率上昇などによる経済正常化への期待や菅首相の自民党総裁選不出馬による新政策期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大で警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ペイカレント・コンサルティング、マネーフォワード、セルソース、トプコン、Sansan

下位5銘柄…タクマ、日本瓦斯、あすか製薬ホールディングス、市光工業、ティーケーピー

●投資環境について

◎国内小型株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期首から2021年8月中旬にかけては小型株の企業業績は新型コロナウイルスの影響からの回復基調となった一方、新規感染者数の動向に左右されるなど一進一退の動きが続きました。
- ・8月下旬以降は新型コロナウイルスのワクチン接種率上昇などによる経済正常化への期待や菅首相の自民党総裁選不出馬による新政策期待などを背景に期末にかけて国内小型株式市況は上昇基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね88～93銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、アルバイト人材紹介のフルキャストホールディングスやネット印刷サービスのラクスルなど7銘柄を新規に組み入れました。一方、自動車用クラッチのエフ・シー・シーやシステム構築を手掛ける電通国際情報サービスなど10銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

(プラス要因)

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたこと、サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ペイカレント・コンサルティング、マネーフォワードの株価上昇がプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：海運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：タクマ、市光工業の株価下落がマイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2021年3月27日～ 2021年9月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,382

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の業績見通しは新型コロナウイルスの影響からの回復を見込む企業が多いことや景況感などに左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、概ね堅調な推移が期待されます。独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・小型株市況が上昇する中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が散見されていることも踏まえ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2021年３月27日～2021年９月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 106	% 0.466	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(100)	(0.438)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.030	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.030)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	113	0.497	
期中の平均基準価額は、22,843円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年３月27日～2021年９月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 18,545	千円 159,747	千口 24,337	千円 227,421

○株式売買比率

(2021年3月27日～2021年9月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,732,274千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,724,777千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月27日～2021年9月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,937	百万円 299	% 15.4	百万円 1,794	百万円 326	% 18.2

平均保有割合 24.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	691千円
うち利害関係人への支払額 (B)	118千円
(B) / (A)	17.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2021年 9 月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	245, 224	239, 433	2, 316, 490

○投資信託財産の構成

(2021年 9 月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	2, 316, 490	92. 9
コール・ローン等、その他	176, 099	7. 1
投資信託財産総額	2, 492, 589	100. 0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年9月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,492,589,913
コール・ローン等	16,299,321
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,316,490,592
未収入金	159,800,000
(B) 負債	170,435,440
未払解約金	159,799,999
未払信託報酬	10,603,068
未払利息	2
その他未払費用	32,371
(C) 純資産総額(A－B)	2,322,154,473
元本	914,872,346
次期繰越損益金	1,407,282,127
(D) 受益権総口数	914,872,346口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,382円

<注記事項>

- ①期首元本額 932,084,983円
 期中追加設定元本額 70,940,247円
 期中一部解約元本額 88,152,884円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.5382円です。

○損益の状況（2021年3月27日～2021年9月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 922
受取利息	20
支払利息	△ 942
(B) 有価証券売買損益	282,281,807
売買益	300,951,611
売買損	△ 18,669,804
(C) 信託報酬等	△ 10,635,439
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	271,645,446
(E) 前期繰越損益金	888,976,928
(F) 追加信託差損益金	246,659,753
(配当等相当額)	(204,538,821)
(売買損益相当額)	(42,120,932)
(G) 計(D＋E＋F)	1,407,282,127
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,407,282,127
追加信託差損益金	246,659,753
(配当等相当額)	(204,569,961)
(売買損益相当額)	(42,089,792)
分配準備積立金	1,160,622,374

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2021年3月27日～ 2021年9月24日
費用控除後の配当等収益額	11,401,568円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	260,243,878円
収益調整金額	246,659,753円
分配準備積立金額	888,976,928円
当ファンドの分配対象収益額	1,407,282,127円
1万口当たり収益分配対象額	15,382円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第42期》決算日2021年6月10日

[計算期間：2020年12月11日～2021年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第42期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第42期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落 中 率				
	円		%		%	%	%	百万円	
38期(2019年6月10日)	56,034	△	0.5	486.58	△	4.3	97.0	—	9,482
39期(2019年12月10日)	63,644		13.6	542.20		11.4	98.5	—	9,260
40期(2020年6月10日)	66,071		3.8	493.51	△	9.0	97.7	—	8,091
41期(2020年12月10日)	77,830		17.8	518.74		5.1	98.3	—	8,453
42期(2021年6月10日)	85,592		10.0	568.57		9.6	96.6	—	9,056

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月10日	円 77,830	% —	518.74	% —	% 98.3	% —
12月末	80,329	3.2	524.69	1.1	97.3	—
2021年1月末	80,439	3.4	526.46	1.5	97.8	—
2月末	80,618	3.6	537.96	3.7	97.9	—
3月末	85,428	9.8	573.81	10.6	97.6	—
4月末	85,087	9.3	556.57	7.3	96.2	—
5月末	83,169	6.9	553.32	6.7	95.1	—
(期 末) 2021年6月10日	85,592	10.0	568.57	9.6	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

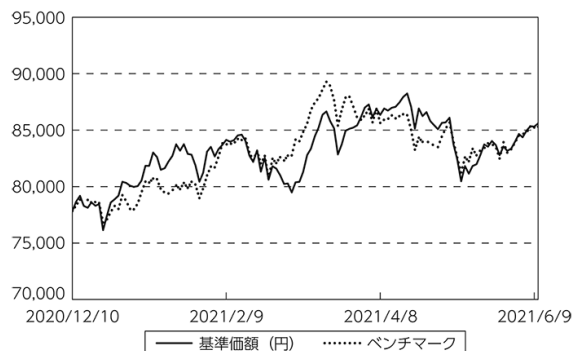
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.6%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ベイカレント・コンサルティング、エアトリ、マネーフォワード、住友ベークライト、トプコン

下位5銘柄…ユーザベース、FDK、あすか製薬ホールディングス、テクマトリックス、ベース

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期首から2021年4月中旬にかけては、米国など各国の経済対策への期待感や新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などから国内小型株式市況は上昇基調となりました。
- ・4月下旬から5月中旬にかけては米長期金利が上昇したことなどを背景に下落する場面もありましたが、その後は国内でのワクチン接種進展や国内企業の業績回復期待などから国内小型株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね88～94銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、家計簿アプリや会計クラウドを手掛けるマネーフォワードやネット広告代理店のセプテーニ・ホールディングスなど14銘柄を新規に組み入れました。一方、システム受託開発のベースや医療機器輸入商社の日本ライフラインなど10銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.6%)を0.4%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ベイカレント・コンサルティング、エアトリの株価上昇がプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：証券、商品先物取引業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：FDK、ユーザベースの株価下落がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の業績見通しは新型コロナウイルスの影響からの回復を見込む企業が多いことや景況感などに左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、概ね堅調な推移が期待されます。新型コロナウイルス感染の動向は懸念材料ではありますが、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・小型株市場が上昇する中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が散見されていることも踏まえ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 42 (42)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	42	0.050	
期中の平均基準価額は、83,154円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,996 (178)	千円 2,677,974 (-)	千株 1,165	千円 3,019,601

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,697,575千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,312,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,677	516	19.3	3,019	624	20.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,332千円
うち利害関係人への支払額 (B)	878千円
(B) / (A)	20.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
サカタのタネ	24.6	26.1	100,876
建設業 (2.4%)			
Lib Work	20	35.2	32,278
前田建設工業	93	183.8	181,043
食料品 (1.7%)			
不二製油グループ本社	15	12.4	34,410
ビックスコーポレーション	12.4	18.5	60,495
ファーマフーズ	—	17.3	50,031
化学 (9.0%)			
日本化学工業	23.5	10.8	31,233
田岡化学工業	15	15.8	199,870
大阪有機化学工業	—	22.7	96,815
住友ベークライト	46.1	39.2	195,412
扶桑化学工業	55.8	36.7	147,901
新日本製薬	12	16.8	35,901
タカラバイオ	30	27.3	78,624
クミアイ化学工業	49	—	—
医薬品 (5.4%)			
あすか製薬	11	—	—
JCRファーマ	19.4	17.3	58,820
そーせいグループ	90	70.1	114,543
カルナバイオサイエンス	37	23.5	30,691
ベプチドリーム	7.9	5.5	27,087
ミズホメディー	—	12.2	31,488
セルソース	8.6	12.4	158,968
モダリス	15	—	—
あすか製薬ホールディングス	—	46.6	48,603
ゴム製品 (—%)			
相模ゴム工業	35.8	—	—
ガラス・土石製品 (4.6%)			
日東紡績	35	18.1	62,535
MARUWA	17.6	15.2	161,576
ニチアス	32.8	31	86,955

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチハ	31	29.9	88,055
鉄鋼 (1.7%)			
新日本電工	—	477	147,870
金属製品 (2.6%)			
トーカロ	157.7	63.8	90,149
RS Technologies	35.4	17.5	101,150
テクノフレックス	39	37.5	39,112
機械 (6.0%)			
タクマ	79	90.6	163,714
アイダエンジニアリング	—	134.5	117,687
小田原エンジニアリング	13	12.6	33,516
レオン自動機	32	24.6	37,441
技研製作所	24	24.8	114,576
ローツェ	16.3	5.5	53,955
電気機器 (6.4%)			
日東工業	36.2	17.7	31,913
エレコム	9	13.1	26,226
マクセルホールディングス	—	62.2	79,616
レーザーテック	4.5	2.8	57,568
図研	28.1	26	79,300
日本電子	7	14.5	84,970
FDK	81	73.7	93,377
市光工業	95	149.2	110,706
輸送用機器 (1.9%)			
トヨタ紡織	—	43.6	97,794
エフ・シー・シー	42	37	64,639
精密機器 (6.1%)			
日本エム・ディ・エム	83.5	66.2	148,486
東京精密	29.6	25.3	133,584
トプコン	94	119.5	216,773
メニコン	3.7	4.5	32,355
その他製品 (4.7%)			
ブシロード	28	15.7	48,827
前田工織	38	57.3	195,393

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SHOEI	44.5	44.2	171,496
陸運業 (0.4%)			
丸和運輸機関	25.4	24	37,632
情報・通信業 (16.3%)			
NECネットエスアイ	47	37.5	65,850
アートスパークホールディングス	20	21.9	69,861
テクマトリックス	78.5	39.3	64,216
GMOグローバルサイン・ホールディングス	8	—	—
eBASE	33	—	—
ユーザベース	40	44.9	117,862
マネーフォワード	—	36.8	253,184
スパイダープラス	—	24.2	52,659
ラクスル	18.2	—	—
メルカリ	24.7	14	73,920
スマレジ	33	26.6	144,172
Sansan	—	19.8	173,844
ギフトィ	61.9	54.4	176,256
HENNGE	5.8	—	—
マクアケ	13.9	6.8	41,344
ベース	21.8	—	—
ビザスク	27.4	26.2	95,499
コマースOneホールディングス	11	15.2	37,148
電通国際情報サービス	13.5	16.5	63,690
卸売業 (1.0%)			
ラクト・ジャパン	27	13.4	38,015
シップヘルスケアホールディングス	11.7	18	46,476
日本ライフライン	62.8	—	—
小売業 (6.2%)			
アダストリア	—	35	71,400
ネクステージ	97	82.6	136,372

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
FOOD & LIFE COMPANIE	27	20.7	99,567
西松屋チェーン	27	42.1	63,150
ワークマン	5	—	—
日本瓦斯	30.6	96.1	170,481
その他金融業 (1.4%)			
全国保証	17.1	13.7	65,965
アルヒ	57.7	35.4	55,896
不動産業 (3.9%)			
いちご	323.8	312.3	114,926
オープンハウス	22	18.3	97,539
ティーケービー	32	18.3	46,500
カチタス	31.4	26.4	84,216
サービス業 (17.2%)			
日本M&Aセンター	13	23	61,847
タケエイ	36.2	47.5	62,462
セブテーニ・ホールディングス	—	395.3	175,117
フルキャストホールディングス	—	71.5	156,013
ジャパンマテリアル	117.6	85.6	112,478
IBJ	145	118.4	136,633
メドピア	6.2	4.1	18,901
エラン	29	95.8	126,743
エアトリ	68	50.5	152,762
ソラスト	83.5	62.8	85,219
ペイカレント・コンサルティング	12.4	7.6	278,160
ダイレクトマーケティングミックス	—	21	84,315
建設技術研究所	15.5	20	49,620
合 計	株 数 ・ 金 額	3,539	4,548
	銘柄数<比率>	88	92
			<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,744,333	% 95.2
コール・ローン等、その他	439,133	4.8
投資信託財産総額	9,183,466	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,183,466,299
コール・ローン等	387,803,537
株式(評価額)	8,744,333,100
未収入金	14,730,650
未収配当金	36,599,012
(B) 負債	126,829,760
未払解約金	126,829,576
未払利息	184
(C) 純資産総額(A－B)	9,056,636,539
元本	1,058,117,201
次期繰越損益金	7,998,519,338
(D) 受益権総口数	1,058,117,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	85,592円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,086,133,384円
期中追加設定元本額 150,110,255円
期中一部解約元本額 178,126,438円
また、1口当たり純資産額は、期末8.5592円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド	344,013,851円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	296,335,033円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	263,201,174円
国内株式セレクション(ラップ向け)	104,745,025円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	25,104,325円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	14,312,363円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,591,857円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,416,626円
合計	1,058,117,201円

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,269,896
受取配当金	54,281,967
受取利息	121
その他収益金	1,156
支払利息	△ 13,348
(B) 有価証券売買損益	776,197,969
売買益	1,272,084,385
売買損	△ 495,886,416
(C) 当期損益金(A+B)	830,467,865
(D) 前期繰越損益金	7,367,214,954
(E) 追加信託差損益金	1,099,790,073
(F) 解約差損益金	△1,298,953,554
(G) 計(C+D+E+F)	7,998,519,338
次期繰越損益金(G)	7,998,519,338

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。